

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名		M2Mセキュリティ実証事業		担当部局	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	情報セキュリティ対策室			室長 大森 一顕		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第20条、総務省設置法第4条第75号			関係する計画、通知等	「サイバーセキュリティ戦略」(平成27年9月閣議決定)、「サイバーセキュリティ2015」(平成27年9月サイバーセキュリティ戦略本部決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	IoT(Internet of Things)環境の本格的な到来により今後の急速な普及が見込まれる機器間通信(M2M)について、サイバーセキュリティ上の脅威が顕在化しつつあることから、調査・実証等を通じて安心・安全なM2M利用環境を実現する。									
事業概要 (5程度以内。別添可)	端末の処理能力やライフサイクル等のM2Mの特徴を踏まえ、省エネ・省リソースでセキュアなデータ通信を可能とし、かつM2Mシステムに必要な長期間のセキュリティ品質管理を可能とする通信プロトコル及び暗号通信技術等の情報セキュリティ技術の確立・標準化に向けた調査・実証を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	150	0	0			
		前年度から繰越し	-	-	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0	0			
		予備費等	-	-	0	0	0			
		計	0	0	150	0	0			
	執行額	-	-	118						
	執行率(%)	-	-	79%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	平成29年度までに3つの産業界分野におけるM2Mセキュリティ技術の実装を行う	開発対象プロトコルが実装されたM2Mサービス数(累計)	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	3	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	M2Mシステムのセキュリティ技術に関する調査・実証の課題件数	活動実績	件	-	-	7	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	実証に係る費用/調査・実証の課題件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	29.5	-			
		計算式	百万円/件	-	-	118/4	-			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
				「M2Mセキュリティ実証事業」は平成27年度で終了。						
	計	0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)					
		国内生産額に占めるICT産業の割合	全産業中最大規模を維持	目標年度	平成27年度 全産業中最大規模を維持				
				27	施策の進捗状況(実績)				
	定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)						
	サイバー攻撃に対する我が国のインシデントレスポンス ※能力の向上のための取組状況 ※ 事案への対処	標的型攻撃等の巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対する我が国のインシデントレスポンス能力の向上に向けた以下の取組みを推進。	目標年度	平成27年度 我が国のインシデントレスポンス能力の向上に向けた取組を推進。					
			27	施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
機器の処理能力やライフサイクルなどのM2Mシステム特有の課題を機器を用いた実証により抽出し、M2Mシステムを構築する上で留意すべきセキュリティ対策について、「IoTセキュリティガイドライン」として示すことにより、IoTサービスの供給者などのセキュリティに関するリテラシーを向上につなげることから、ICT利活用のための環境を整備することに寄与する。									
改革項目	分野:	-							
経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後の急速な普及が見込まれるM2Mについては、我が国の経済成長の核として期待が高い一方、M2Mに対する情報セキュリティ上の脅威が顕在化しつつあり、安心・安全なM2M利用環境の確保に対するニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業はM2Mのセキュリティを確保するために共通的に必要となる通信プロトコルやセキュリティ技術等の確立及びガイドライン化を図るものであるため、国として国費を投入して取り組む必要があり、地方自治体、民間等には委ねることができない性質のものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は安心・安全なM2M環境の整備に向けて、国としての共通基盤となる技術の確立・ガイドライン化を図るものであり、必要かつ適切な手段である。また、本課題に対する対策の必要性は「サイバーセキュリティ戦略」(平成27年9月閣議決定)等の政府戦略にも記載されており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保している。また、調達に当たっては、事前に仕様書の内容については意見招請を行うことで広く意見を募り、競争性を確保している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業を通じて、M2Mのセキュリティ対策を向上させることで、国民全体が安心・安全なネットワーク環境を裨益するものであり、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、必要な事業について必要な費用を計上しており、単位コストの最小化に努めた。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業において中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・使途について検討を行い真に必要なもののみを計上した。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額は執行差分の範囲であり、過度な不用額は生じていない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たり、事業者と綿密な調整を行い、総務省から必要な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めた。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	事業が単年度で終了したためプロトコルの実装には至らなかったものの、「IoTセキュリティガイドライン(案)」において調査結果を反映することにより、M2Mセキュリティの向上に寄与した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、必要な費目のみを計上することに加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化及びコストの削減を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みを達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果については「IoTセキュリティガイドライン(案)」に反映するなど十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、近年急増するM2MやIoT機器等に対するサイバー攻撃が急増していることから、M2Mセキュリティ向上のための技術的検討等を行うものである。また、「0058ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対策方策の推進事業」は一般利用者のマルウェア感染対策を行うもの、「0076サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習」は国の行政機関や重要インフラ事業者等、組織の対処能力を向上させるために演習等を行うものである。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	総務省情報流津行政局情報セキュリティ対策室	58		ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応方策の推進事業
総務省情報流津行政局情報セキュリティ対策室	76	サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習		
点検・改善結果	点検結果	・近年急増するM2MやIoT機器等のセキュリティを向上し、安心・安全なM2M利用環境の実現を目指すものである。本課題に対する対策の必要性は「サイバーセキュリティ戦略」(平成27年9月閣議決定)等の政府戦略にも記載されており、優先度の高い事業である。 ・平成27年度の調達請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保している。		
	改善の方向性	平成27年度事業終了。		

外部有識者の所見

「平成29年度までに3つの産業分野におけるM2Mセキュリティ技術の実装を行う」ことをアウトカムとしているが、「実装を行う」主体は誰なのか。もし本事業で実装を行うことが含まれていたり、事業の成果が実装に直接結び着くことが想定されているのであれば、これはアウトプットとすべきで、アウトカムとは考え難い。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成27年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

「実装を行う」主体としては、民間企業等を想定している。本事業においては、将来的な実装に向けた課題の抽出等を行うものであり、事業の成果が実装に直接結びつくことが想定されるものではない。

備考

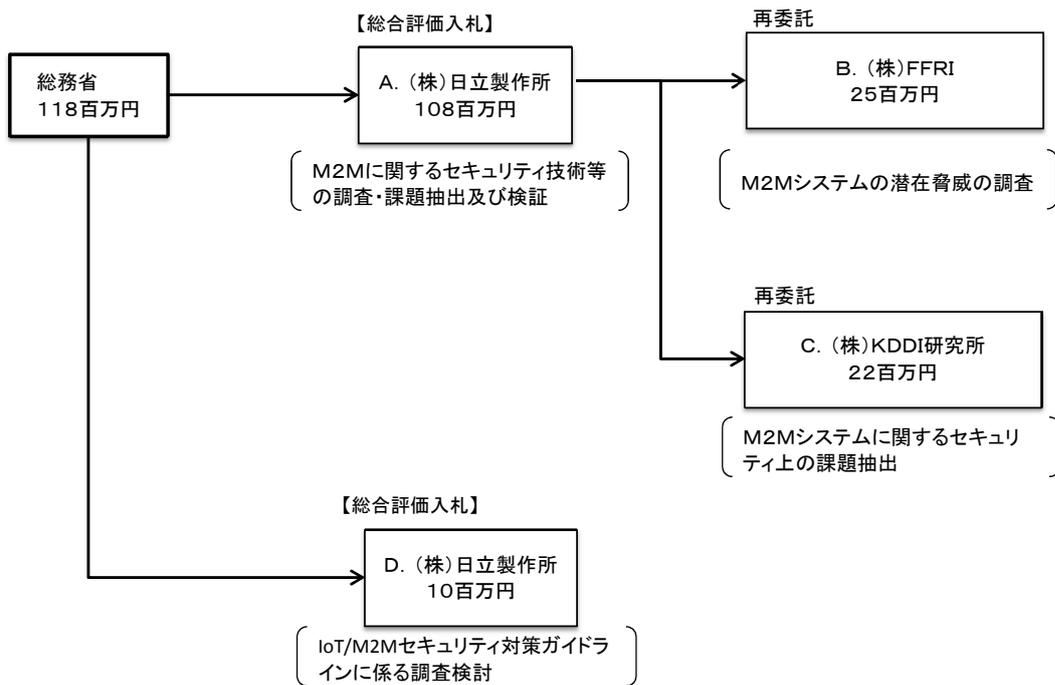
本事業は平成27年度で終了。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	新27-0015	平成27年度	新27-0011	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日立製作所			B.(株)FFRI		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	調査、検証、報告書作成等	98	委託費	M2M機器の脆弱性調査費等	23.1
その他	消費税等	10	その他	消費税等	1.9
計		108	計		25
C.(株)KDDI研究所			D.(株)日立製作所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	M2Mシステム調査等	20.4	人件費等	調査、会議運営、報告書作成等	9
その他	消費税等	1.6	その他	消費税等	1
計		22	計		10

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

